

平成27年度

施策評価マネジメントシート(平成26年度の実績評価)

記入年月日

平成 27 年 6 月 16 日

施策No.	政策名	豊かな心と生きがいを育む教育・文化づくり	主管課	スポーツ振興課	主管課長名	笠倉 剛
304	施策名	生涯スポーツ活動の振興	関係課	健康推進課、学校教育課、生涯学習課		

1. 施策の目的と成果把握

目的	施策の対象	対象指標名	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
	市民	①桜川市人口		人	見込値			45,122	44,571	44,020	43,190	42,571	41,952	
実績値					46,575	45,673	45,105	44,449	43,826	43,190				
見込値														
実績値														
的	施策の意図	成果指標名	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
	スポーツを通じて健康で明るい豊かな生活が出来る	①週1回以上スポーツを行っている市民の割合	%	目標値			35.0	38.0	41.0	44.0	47.0	50.0		
実績値				36.3	33.8	33.9	33.1	31.2	34.8					
②スポーツを通じて健康で明るい生活を送っている市民の割合		%	目標値			74.0	75.5	76.5	78.0	79.0	80.0			
			実績値	66.7	70.3	65.1	65.1	65.3	62.4					
目標値														
実績値														
成果指標設定の考え方	○スポーツを通じて健康で明るい豊かな生活が出来るかは、アンケートにより、①「週1回以上スポーツを行っている市民の割合」(実施率)と、②スポーツを日常的に行っている市民の中で、「スポーツを通じて健康で明るい生活を送っている」と答えた市民の割合」において把握する。													
成果指標の把握方法と算定式等	○対象の人口は、毎年10月1日の常住人口。 ○スポーツ実施率は、1週間に1回以上(30分程度以上の運動、軽スポーツ含む)スポーツをしている市民の割合(市民アンケートによる)。 ○スポーツを通じて健康で明るい生活が送れていると感じていますか。(市民アンケートによる)													

2. 施策の役割分担と状況変化

役割分担	1)住民(事業所、地域、団体)の役割(住民や地域、行政と協働でやるべきこと) ○自分の健康は自分で守るという意識を持ち、地域のスポーツ活動に積極的に参加する。 ○地域のスポーツ活動における指導者として活動する。	2)行政の役割(市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと) ○スタッフの確保や人材育成、スポーツ施設の充実、市民への普及啓発等、市民がスポーツ活動を行いやすい環境を整備する。
状況変化	3)施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は今後どのように変化するか? ○これまではスポーツ振興法に基づき施策を行ってきたが、新たにスポーツ基本法(H23/6/24公布)が制定された。基本法では国民はスポーツを通じて幸福で豊かな生活を営む権利を有し、スポーツ施策の推進を行政の責務と明確に謳っている。 ○健康志向の高まりにより、特に高齢者層でスポーツをする市民が増えると考えられるが、少子高齢化やスポーツ離れにより若年層で減ると考えられる。 ○体育施設の維持活用などは、新規種目の増加や健康志向などにより、夕方から夜にかけての施設利用が増えているため、地域的に飽和状態であり、効率的な利用が必要となっている。	4)この施策に対して住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか? ○施設や機器の老朽化が気になるとの意見がある。 ○平成24年3月の後期総合計画時のアンケートの結果によれば生涯スポーツ活動の振興の優先度調査から優先度は、低いが満足度については、やや高くなっている。

3. 基本事業の目的と指標

基本事業名	対象	意図	成果指標	区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
① スポーツをする機会の充実	市民	スポーツに取り組んでもらう	週1回以上スポーツを行っている市民の割合	実績値 %	33.8	33.9	33.1	31.2	34.8		
② スポーツ施設の充実と有効利用	施設	多くの人に快適に利用してもらう	市のスポーツ施設利用者数	実績値 人	292,954	183,538	278,747	278,439	261,027		
③ スポーツ団体の充実とリーダーの育成	市民	スポーツ団体が充実する	①体育施設利用団体数	実績値 団体	193	198	198	200	199		
			②指導者数(有資格者)	実績値 人	178	185	185	192	178		

4. 施策のコストの実績(施策を構成する事務事業シートより積算)

項目	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算
①本施策を構成する事務事業の数	件	34	35	34
②施策事業費(一般財源以外)	千円	24,491	26,391	18,453
③施策事業費(一般財源)	千円	101,729	138,144	112,252
④施策事業費の計(②+③)	千円	126,220	164,535	130,705
⑤施策人件費(事務事業の人件費合計)	千円	32,245	32,642	33,483
⑥計(④+⑤)	千円	158,465	197,177	164,188

5. 施策に関連する主要事業等

区分	事務事業名	摘要
主要事業	岩瀬運動公園長寿命化事業	後期基本計画主要事業
主要事業	真壁体育館耐震補強事業	後期基本計画主要事業、H26貢献度上位
事務事業	区体力づくり推進助成事業	H26貢献度上位
事務事業	体育協会助成事業	H26貢献度上位
事務事業	総合型地域スポーツクラブ育成事業	H27優先度上位

施策番号	304	施策名	生涯スポーツ活動の振興	主管課	スポーツ振興課
------	-----	-----	-------------	-----	---------

6. 施策の成果水準とその背景・要因

1)①現状の成果水準と時系列比較(現状の水準は以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は?)

実績比較	<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した	<input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した	<input checked="" type="checkbox"/> 成果がほとんど変わらない(横ばい状態)
	<input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した	<input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した	
背景・要因	<p>○スポーツ実施率が22年度33.8%、23年度33.9%、24年度33.1%、25年度31.2%、26年度34.8%で、昨年度よりやや上昇した。しかし、毎日実施している人の割合は15.6%から15.2%と低下しているが、習慣的に運動をしている愛好者は根付いている。また、スポーツを通じて健康で明るい生活を送っている市民は21年度が66.7%、22年度が70.3%、23年度が65.1%と減少に転じており、24年度は65.1%、25年度は65.3%と横ばい状態となっていたが、26年度は62.4%と低下した。</p> <p>○スポーツ実施率について地区別に見ると、岩瀬地区が34.9%、真壁地区35.8%、大和地区が32.1%となっており、真壁地区が高い水準を示している。スポーツを通じて健康で明るい生活が送れている人の割合を地区別にみると、岩瀬地区が63.3%、真壁地区が58.6%、大和地区が68.6%となっており、こちらは大和地区が高い数値を示した。</p> <p>○年齢別に見ると、「週1回以上スポーツをしている人の割合」では、平成26年度は20代8.8%、30代12.5%、40代19.7%、50代35.6%、64歳まで30.7%、69歳まで46.6%、70歳以上40.9%であった。実施率は40代の若い世代が平均の34.7%より低いが、69歳以上の高齢者となると、実施率が伸びている。20代及び30代のスポーツ離れを感じさせる。逆に、退職された方が多い60代以上は動機の影響がなく、ここ数年力を入れている「総合型スポーツクラブ」などの取り組みが、健康志向と相まって成果が出てきていると考えられる。</p> <p>○スポーツ施設の利用率は、22年度では292,954人、23年度では183,538人と震災により上半期の間施設を使用できなかった影響により減少したが、24年度は278,747人、25年度は278,439人と回復傾向にあったが、26年度は真壁体育館の耐震工事に伴う5ヶ月間休館であったため減少した。</p> <p>○体育施設利用団体数はH22-193からH26-199になり、指導者数がH22-178人からH25-192人と増えているが、これは市でスポーツ少年団認定員養成講習会を開き指導者を育成する試みや、体育協会・スポーツ少年団の事業への支援がスポーツ団体の充実とリーダー育成に結果として結び付いていると思われる。しかし、平成26年度は178人と昨年度より14人減少したのは、34スポーツ少年団のうち14人の父兄指導者がスポーツ少年団を脱退した結果と思われる。</p>		

1)②成果目標の達成状況

実績比較	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った	<input type="checkbox"/> 目標値のすべてが上回った	<input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を上回った
	<input type="checkbox"/> 目標値どおりの成果であった	<input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を下回った	<input checked="" type="checkbox"/> すべての成果指標で目標値を下回った
背景・要因	<p>・週1回以上のスポーツ実施率の目標値44.0%に対して34.8%と9.2ポイント下回っている。平成22年10月に総合型スポーツクラブ「スマイルクラブ」が設立し、順調な運営を行なっているが、ライフステージに応じたスポーツ活動を推進していくため、市民の誰もが、それぞれの体力や年齢、技術、興味・目的に応じて、いつでも、どこでも、いつまでも、安全にスポーツに親しむことができる生涯スポーツ社会の実現に向けた環境の整備が必要であると思う。市の体育施設をスマイルクラブに優先的に使用させることで、会員の増加と1年間に一度もスポーツをしない方を生涯スポーツへの活動へ導き、成果が表れると思う。また、スポーツの概念について、施設等で行なうことがスポーツである、といったことでなく、ウォーキングやぶらぶら歩き、自宅でのラジオ体操なども含めると、割合は上昇すると思う。</p> <p>・スポーツを通じて健康で明るい生活を送るについては、目標値78.0%に対して62.4%と15.6ポイント下回っている。今後は、生活習慣病にスポーツを取り入れ健康保持について、健康推進課と連携を図ることも視野に入れる。</p>		

2)他団体との比較(近隣市町、県・国の平均と比べて成果水準は高いのか低いのか、その背景・要因は?)

実績比較	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりかなり高い水準である	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりどちらかといえば高い水準である	<input type="checkbox"/> 他の自治体とほぼ同水準である
	<input checked="" type="checkbox"/> 他の自治体よりどちらかといえば低い水準である	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりかなり低い水準である	
背景・要因	<p>・茨城県のスポーツ実施率はH24で43.4%、県内市町の状況は水戸市45.4%(H23)、ひたちなか市48.8%(H23)、つくば市40.3%(H24)、笠間市30.72%(H25)・下妻市36.8%(H23)、城里町34%(H23)日立市42.4%(H23)、龍ヶ崎市43.2%(H24)、牛久市51%(H25)、守谷市32.7%(H25)となっている。桜川市では平成26年度34.8%であり、低い水準である。県内都市部では施設が充実していることもあり、ライフスタイルにスポーツを取り入れた市民の割合が多いと思われる。</p> <p>・国全体の実施率は平成24年度は47.5%となっており、桜川市においては全国平均よりもかなり低い状況である。</p> <p>・健康づくりのための日頃の運動状況については、アンケートでは62.4%の方がスポーツを通じて健康で明るい生活が送れていると感じている。</p> <p>・国のスポーツ基本計画によるスポーツ実施率の目標値(平成25年度)は65%、県の目標値は(平成25年度)50%となっている。</p>		

3)住民の期待水準との比較(住民の期待よりも高い水準なのか、同程度なのか、低いのか、その他の特徴は?)

実績比較	<input type="checkbox"/> 市民の期待よりかなり高い水準である	<input checked="" type="checkbox"/> 市民の期待よりどちらかといえば高い水準である	<input type="checkbox"/> 市民の期待とほぼ同水準である
	<input type="checkbox"/> 市民の期待よりどちらかといえば低い水準である	<input type="checkbox"/> 市民の期待よりかなり低い水準である	
特徴	<p>・健康推進課と連携し、健康とスポーツに関する意識の向上に向けた啓発や、生活の中にスポーツを取り入れる住民意識を高める必要があると思う。</p> <p>・総合型地域スポーツクラブが設立(H22.10)したが、各教室(12)の開催日程が社会人や学生たちが容易に利用しやすい時間帯でないため、スポーツを身近に楽しむことが少々困難である。</p> <p>・運動、スポーツをほとんど行っていない人が43.1%と高い値となっていることから、これらの人々をどのようにスポーツと関わりを持つことができるのか、で目標値への上昇も期待できる。</p> <p>・市民アンケートの満足度、優先度調査から、満足度はやや高く、優先度はかなり低く、現状維持項目となっている。</p>		

7. 施策の成果実績に対しての、これまでの主な取り組み(事務事業)の総括

前年度の取組状況と課題	<p>・26年度は「スポーツに取り組んでいる人」を重点対象に、「安心安全に利用してもらおう」「施設の備品を充実する」「レクリエーションの一環として取り組んでもらう」「スポーツ活動の中心となる人の育成」を重点意図として事務事業を行った。・事務事業の貢献度評価の結果から、26年度貢献した事務事業は「区体力づくり推進助成事業」「真壁体育館耐震補強工事事業」「スポーツ推進委員運営事業」「体育協会助成事業」「スポーツ少年団育成事業」であった。</p> <p>・「区体力づくり推進助成事業」は、行政区単位の体力づくりと、三世代の交流も含めた地域内活動であるため、子供から高齢者まで、地域内の親睦が図れる事業です。また、活動地域が真壁地区のみであったが、昨年度は岩瀬地区の一部で新規の活動があり、これをきっかけに、大和地区においても事業が拡大するよう市広報などを通じて、周知をしていきたいと思っております。</p> <p>・「真壁体育館耐震補強工事事業」は耐震補強工事設計・監理業務委託及び耐震補強工事を行い、施設の地震時における安全確保に努めた。施工監理委託料2,484千円 工事請負費38,988千円</p> <p>・「スポーツ推進委員運営事業」は平成26年度が委員の任期に伴う改選であったため、若返りを図るため、30名の委嘱を行った。また、今年度より奇数月の第一水曜日に定例会を開催し、各種研修会の参加や社会体育の普及振興に関する協議を重ねた。</p> <p>・「体育協会助成事業」は各種団体(29団体)への補助事業やふれあいウォーク桜川やマラソン大会の実施、全国大会への出場支援など広く育成強化を図った。</p> <p>・「スポーツ少年団育成事業」は35単位団体への育成を目的に、茨城県スポーツ少年団大会山参加申し込みや団員募集案内を行い、団員の増加と活性化を図った。</p> <p>その他の事務事業では、</p> <p>・「総合型地域スポーツクラブへの支援」は、平成22年10月に設立し、現在会員数約 210名です。市からの取り組み状況は、体育施設の年間予約を優先に行い、12教室がスムーズに開催できるよう働きかけしています。また、市民祭でブースを設け、「桜川スマイルクラブ」の各教室やイベント、会員募集のチラシを配布するなど、後方からの支援を行なった。</p> <p>・「ウェイトトレーニング講習会事業」は、トレーニングジムを利用したい人を対象に、安全な利用ができるよう基礎知識や器具の正しい使い方や指導者講習会1回以上、スポーツに取り組む人の割合を増やすよう努めている。講習会は年3回開催し、日曜日の午前部と午後部の両方を実施している。平成26年度の年間利用者は6,474人、月平均540人となっている。</p> <p>・「岩瀬温水プール管理運営事業」は、年間を通じて安全かつ快適に利用してもらおうよう保守管理や監視業務を行っている。小中学校の夏休み期間は、普段、水に慣れていない児童や生徒を対象に夏季教室を開催し、水泳に親しむ機会を増やしていく。(H24年度はワゴンポイントレッスン・H25年度はリミック教室・アクアサイズ教室・H26年度は泳げない人を対象にした教室からもっと上手に泳げる人を対象にした教室)その他の事務事業では、さくらマラソン大会については、マラソン大会実行委員会により、計画、予算、運営について協議し、更なる安全面の強化やサービスを充実した大会を運営させていきたい。</p>
-------------	--

区分	今後の課題	今後の方針
施策全体	<p>・既存の体育施設を市全体で効率的に使用してもらう手だてを構築する必要がある。</p> <p>・時間的余裕があり年齢的に健康志向が高い高齢者はスポーツ実施率が高いが、さらなる高齢化社会を迎えるにあたり充実した体制を整えていく必要がある。</p> <p>・総合型地域スポーツクラブ「桜川スマイルクラブ」への参加は徐々に増加しているが、引続き多世代、多様なニーズにあった活動をする必要がある。</p> <p>・少子高齢化が一段と進むなか、生涯スポーツを通して健康で明るく豊かな生活を送るとともに、地域住民が交流を深め、地域社会の再生、地域における連帯感の醸成を図ることが重要である。</p>	<p>・市民が生涯にわたって、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツ・レクリエーションに親しみ、健康で生きがいのある明るい生活を送ることができるよう、スポーツをする機会を充実するとともに、活動の中心となる指導者やリーダーを育成します。</p> <p>・だれでもが安全で快適にスポーツができるよう、スポーツ施設の充実と有効利用を図ります。</p>
基本事業	①スポーツをする機会の充実	<p>・子どもたちから高齢者まで、幅広くスポーツに取り組めるよう、スポーツによる健康づくりの意識を高めながら、総合型地域スポーツクラブを拡充し、様々なスポーツイベントを開催します。</p>
	②スポーツ施設の充実と有効利用	<p>・安全で快適にスポーツ施設が利用できるよう、老朽施設の改修や施設整備を検討します。</p> <p>・施設の運営体制の充実を図ることにより、円滑で有効に施設が利用できるよう努めます。</p>
	③スポーツ団体の充実とリーダーの育成	<p>・各種スポーツ団体の主体性を高め、充実した活動が行えるよう、支援します。</p> <p>・指導者・リーダー等の講習会への参加を促し、次世代のスポーツ活動の中心となる人材を育成します。</p>